

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり		
	政策 4-9 戦略的なシティプロモーション		
		施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	
			○ 市制100周年記念事業
			○ シティプロモーション推進事業
			○ 国際交流推進事業
			国際施策推進事業
			交流推進事業
			○ 国際交流センター管理運営事業
			○ 市民文化大使事業
		施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	
			○ 観光振興事業
			○ 産業観光推進事業
			○ 市制記念花火大会事業
			○ 競輪場整備事業
			○ 競輪等開催・運営事業

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901005	市制100周年記念事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—
		一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—
	人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0	0	
	総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451	0	
	人工(単位：人)		3.6		9.5			10.8					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors,Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す＋αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会(2回)、幹事会(5回)等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors,Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数		目標	300	310	320		団体
	説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)	実績	311	383	397		
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数		目標	3	70	300		事業
	説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数(PR事業含む)	実績	3	203	511		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上やシビックプライドの醸成の機会とすることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:市民、企業、団体等が持つアイデアを活用するとともにさまざまな主体との共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度:民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を通じた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市制100周年を契機とした取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901010	シティプロモーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	33,003	26,808	33,003	45,543	44,704	33,003	46,404	42,171	31,683	68,701		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	33,003	—	33,003	45,543	—	33,003	46,404	—	31,683	68,701	—
	人件費* B	41,530	41,530	41,346	41,346	41,346	41,251	41,251	41,251	0	0	0	
総コスト(A+B)	74,533	68,338	74,349	86,889	86,050	74,254	87,655	83,422	31,683	68,701	0		
人工(単位:人)	4.93		4.85		4.8								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外を問わず幅広い世代の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。 地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20～30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施し、一部の指標を除き目標を達成するとともに、昨年度と比較し、大幅に成果指標の改善を図ることができました。

①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進

- ・川崎のよいところ、好きなところを5・7・5の言葉で詠む「かわさき いろいろ 5・7・5」を活用し、川崎を知り、さらに好きになってもらうため、年間を通じて市政だよりやSNSで作品を紹介したほか、令和6年11月に開催したみんなの川崎祭では新たな作品を募集するために特設ブースを出展し、市へのさらなる愛着醸成を図りました。
- ・川崎の価値である多様性、市制100周年の目的「多様な主体の掛け合わせによるアクションの創出」の象徴として、市民や民間企業等と連携し、市制100周年バリエーションビジュアルを制作するとともに、主要駅を中心としたシティドレッシング等を展開しました。
- ・教育委員会と連携して、ブランドメッセージに対する教員・児童の理解を深めることを目的に、GIGA端末用「シティプロモーション副読本」の掲載対象を小学校6年生から全学年に拡大するとともに、同副読本の活用事例集や実際の授業の様子をまとめた動画の周知を行いました。

②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信

- ・ブランドメッセージの理念を踏襲した100周年記念事業の新ビジュアルをデザインした広報物について、市内の主要鉄道駅や公共施設に掲出するなど、大規模かつ効果的な情報発信を展開しました。また、市内で開催されるイベントにて、ブランドメッセージに親しむワークショップなどを実施し、さらなる周知・啓発を行いました。その結果として、ブランドメッセージロゴの認知度が過去最高の91.0%に達しました。
- ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進
- ・民間企業が発売する商品での市制100周年、ブランドメッセージロゴ活用やPR支援、ボランティアグループと地域で店舗を展開するチェーン店との連携による定期的なゴミ拾い活動の実施など、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。
- ・若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度において、双方のSNSでの情報発信、各種広報媒体への出演、コラボ事業として、リスナー参加型のラジオ番組や川崎の魅力も同時に伝える写真展の開催、児童・生徒のダンス授業や部活動で活用できるダンスレッスン動画の制作及びGIGA端末への動画掲載等を実施しました。
- ④国内外に向けた、各種メディアの効果的な活用によるシティプロモーションの推進
- ・関係部署と連携をしながら、PR会社を通じてマスメディアに対して継続的な情報配信や取材誘致を行い、「かわさきスペシャルサポーター」の取組や市制100周年記念事業の情報、本市施策を効果的に発信することにより、多数のメディアへの掲載を獲得しました。(令和6年度実績約47億4,600万円の広告換算値)
- ・100周年関連事業をはじめとする本市の魅力情報や施策を継続的に発信し、令和6年12月に、X(旧Twitter)のフォロワー50,000人を達成しました。
- ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
- ・職員の広報マインド醸成を目的とした研修では、外部講師の講演に加え、実施内容を「考える力」「伝える力」の2段階のワークショップにしたことにより、受講者の89%が「広報に対するモチベーションが上がった」と回答するなど、一定の成果を得ることができました。
- ・メディアコーディネーターを中心として、ホームページ、SNS、動画等を活用した広報に関する研修や個別相談、スタジオを活用した動画配信支援など、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。

市制100周年を契機とした大規模イベントや市内全域での広報強化などにより、特に昨年度と比較して、川崎市のイメージと来訪推奨度が大きく上昇するとともに、シビックプライド指標「誇り」も令和6年度目標を達成しました。一方、「愛着」については目標には至りませんでした。昨年度比+0.6と、大きく上昇しました。また、都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、ターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
		説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	5.7	6.3		
2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
		説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	5.1	5.9		
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	53	53.5	54.5	55以上	%
		説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	38	45.5	58.5		
4	成果指標	市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	62	64	66	67以上	%
		説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、市民のうち6点～10点を選んだ割合	実績	57.6	63.3	74.2		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和4年および令和5年の総務省の通信利用動向調査によると、13～39歳のSNSの利用状況は、いずれの年も約90%に達しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。新型コロナウイルス感染拡大以降も、インターネットの活用や動画による情報発信の需要がより一層、高まっています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R6年度：かわさきスペシャルサポーターと連携した市民参加型企画の実施、SNS等による市制100周年を中心とした情報発信、主要駅を中心としたシティドレッシング、メディアへの積極的な発信や取材誘致などを実施しました。 R5年度：かわさきスペシャルサポーター制度によるコラボ事業の実施、Instagramの立ち上げによる若年層に向けた情報発信の強化、かわさきいろいろ575の作品募集、著名人の575作品公開による市への愛着・誇りの醸成を図りました。 R4年度：若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度：個別事業にとらわれない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることとしました。 R2年度：新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度：シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度：都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度：都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度：関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由	市制100周年記念事業による市民が取組に参加する事業などの実施により、シビックプライド指標が上昇したことから、まちを好きになり、住み続けたいようになるために、市民が知って、関わっていく取組を求めているものと考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
	評価の理由	都市イメージ調査により、シビックプライド指標「愛着」「誇り」とともに昨年度より大幅に上昇したことから、これまで実施してきた取組や市制100周年記念事業による様々な取組の効果が表れているものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由	市制100周年の当該年度として、記念事業と連携したプロモーションや効果の高い広報展開を行うなど、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法を検証し、今後の取組を視野に、効果的・効率的な民間活用を進めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	市制100周年を契機としたさまざまな取組や、各種広報媒体を効果的に活用した情報発信の取組により、ブランドメッセージの市民への定着やXフォロワー数の増加なども含め、事業の効果が成果指標の改善に表れており、施策への貢献があったものと考えています。	

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図る取組としては、中長期的な視点で捉えていくことが必要であることから、民間事業者との更なる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値向上、主に若年層をターゲットとした効果的・効率的な手法を活用していきます。また、重点政策に関するプロモーションの強化や庁内各部署との更なる連携の強化を進めるほか、市制100周年を契機に生み出された、市民や企業等との連携による新たな取組の成果を検証し、今後に生かしていくなど、プロモーション活動を引き続き推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進及び次期プランの検討・策定 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901020	国際交流推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.16	これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,774	24,269	37,774	36,886	26,106	37,774	49,974	29,521	37,774	33,922		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	18,857	—	18,857	18,899	—	18,857	21,391	—	18,857	17,934	—
		一般財源	18,917	—	18,917	17,987	—	18,917	28,583	—	18,917	15,988	—
	人件費※ B	14,995	14,995	11,424	11,424	11,424	16,844	16,844	16,844	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,769	39,264	49,198	48,310	37,530	54,618	66,818	46,365	37,774	33,922	0		
人工(単位：人)	1.78		1.34		1.96								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした相互関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした相互関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 姉妹・友好都市等との国際交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができると「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 韓国・富川市長をはじめとする訪問団や、アメリカ・ボルチモア市の最高財務責任者が本市を訪問し、全国都市緑化かわさきフェア等を視察しました。オーストラリア・ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化賞で大賞を受賞した子どもたちウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会を行いました。中国・瀋陽市副市長をはじめとする訪問団や、中国・連雲港市をはじめとする訪問団が川崎市を訪問し、キングスカイフロントや本庁舎を視察しました。川崎市在住のアーティストが、クロアチア・リエカ市で開催されるイベント「Japan in Rijeka 2024」の開催に伴い、かわさき国際友好使節としてリエカ市内中心部のビル壁面に大規模ミューラルアートを制作しました。 姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、市制100周年記念式典や多文化共生フォーラムコンサート、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映やパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施し、姉妹・友好都市等との国際交流を着実に推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数	目標	—	—	—	—	人
	説明 姉妹・友好都市をはじめとした海外都市との交流イベント、周年記念事業、オンライン交流等への参加人数	実績	3,097	188	83		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により対面での国際交流が再び盛んになる一方で、デジタル化の進展による交流形態の多様化も踏まえ、オンライン・対面双方の交流による効果的な成果の獲得が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度: 韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。(R1年度以降、富川市の意向により交流が一時的に取り止めとなっていたため短期派遣は未実施。) H25年度: 韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、イベントにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映、パネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施することにより、姉妹・友好都市等との国際交流は着実に進んでいます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等については、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。今後もオンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	訪問団の派遣・受入れを行うことで、友好関係の深化につなげることができました。 また、市制100周年記念式典や多文化共生フォーラムコンサート、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映やパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等の実施により、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、姉妹・友好都市のPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信により、市内外の市の認知度・好感度を高めることで、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①姉妹・友好都市等との国際交流の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901030	国際施策推進事業				無						
担 当	組織コード	所属名										
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年度	令和7年度		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.16	今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	5	4	5	5	0	5	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-		
		一般財源	5	-	5	5	-	5	0	-		
	人件費※ B	7,750	7,750	1,279	1,279	1,279	3,524	3,524	3,524	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,755	7,754	1,284	1,284	1,279	3,529	3,524	3,524	5	0	0
人工(単位：人)	0.92		0.15		0.41							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国際施策推進プラン」に基づき、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局区への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
	説明 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	1	1		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により各分野での国際交流が再び盛んになりつつある中で、これを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度: 庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度: 庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的、総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの年度評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて庁内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に一定程度貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムに基づく取組を推進し、真のグローバル都市川崎をめざします。 令和7(2025)年度に国際施策推進プランの計画期間が満了することに伴い、「川崎市総合計画改定方針」を踏まえ、次期計画の必要性を改めて点検し、統廃合を含めた検討を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901040	交流推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深めるなど効果的なパートナーシップの構築を推進することで、本市の都市イメージの向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,678	24,339	24,678	25,265	23,346	24,678	30,484	29,527	24,678	28,828		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044	1,044	—
		一般財源	23,634	—	23,634	24,221	—	23,634	29,440	—	23,634	27,784	—
	人件費※ B	5,560	5,560	5,627	5,627	5,627	5,672	5,672	5,672	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,238	29,899	30,305	30,892	28,973	30,350	36,156	35,199	24,678	28,828	0	
	人工(単位：人)	0.66		0.66		0.66							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある国内都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法を含め企画・検討した上で取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ・市制100周年を記念して、本市において3つの国内友好都市(長野県富士見町、沖縄県那覇市、北海道中標津町)が一堂に会し、川崎市市民文化大使とのコラボショーを第45回かわさき市民祭り内で実施し、友好都市双方のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流を推進しました。 ・富士見町2大リゾート無料キャンペーンについて、関係施設等(37施設)へチラシを配架したほか、市政だより、かわさきイベントアプリ、アゼリア広報コーナーを活用し、広報・周知を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	友好自治体等と連携した交流の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 国内友好自治体等と文化芸術・人材等の相互交流の取組を実施した回数	実績	2	1	1		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		交流事業の実施に当たっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的に見えることが求められてきています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度:友好自治体の子どもとの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内に発信する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な状況に応じて、文化芸術・人材等の相互交流をする機会を増やしたことにより徐々に成果が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国内友好都市に関する交流推進事業については、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが、大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しの余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々な機会を踏まえて、国内友好都市や関連団体等と調整し、交流推進事業を実施することで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き相互の都市特性を生かした交流のあり方を検討しながら、様々な機会を捉えて本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901050	国際交流センター管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,自殺対策総合推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	10 	10.2	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図るとともに、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			3・国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	213,479	217,214	213,479	228,413	219,436	213,479	204,496	203,555	213,479	213,551		
	財源内訳	国庫支出金	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
		市債	13,000	—	13,000	26,000	—	13,000	5,000	—	13,000	3,000	—
		その他特財	6,020	—	6,020	6,281	—	6,020	10,179	—	6,020	19,928	—
		一般財源	184,459	—	184,459	186,132	—	184,459	179,317	—	184,459	180,623	—
	人件費※ B	21,397	21,397	19,863	19,863	19,863	20,024	20,024	20,024	0	0	0	
総コスト(A+B)	234,876	238,611	233,342	248,276	239,299	233,503	224,520	223,579	213,479	213,551	0		
人工(単位：人)	2.54		2.33		2.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催(講座・イベント等の開催数:55回以上) ・日本語、外国語等の講座・研修事業の実施(国際理解講座受講者数:510人以上、日本語講座受講者数:470人以上) ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を情報提供等の実施 ③外国人窓口相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)による生活相談等の実施(相談件数:2,710件以上) ④計画的な施設の補修等の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催 ・講座・イベント等の開催数及び国際理解講座の受講者数については、セミナー等の統合開催を行ったため、いずれも当初の目標値を達成できませんでした。2つの講座で実施していた内容を体系的に整理するとともに、対象者の幅を広げることで、より充実した企画内容とした結果、参加者アンケートの満足度は92.0%から96.3%に向上しました。今後は参加者アンケートにより受講者ニーズ等を踏まえた講座を企画する等、必要に応じて見直しを行いながら、効果的な事業の実施を推進します。 ・日本語講座の受講者数については、外国人市民の増加や実施方法をオンラインから対面に戻したことにより講座対象者が増えたことから目標値を上回りました。(受講者数:860人) ②国際交流や多文化共生に取り組む市民・団体等の支援として、SNSや広報誌「SIGNAL」を活用し、情報発信を行いました。 ③外国人相談窓口については、日本語学習、通訳・翻訳、教育、住宅、入管手続、社会保険・年金など、外国人市民の個別の状況に応じ多岐にわたる相談に対応しました。(相談件数:3,200件) ④施設の補修等については、指定管理者から提出される修繕計画と定期的な情報交換により、必要な補修等を計画的に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国際交流や多文化共生を促進する講座・イベントの開催数	目標	55	41	55	55	回
	説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	実績	65	52	49		

2	成果指標	国際理解講座受講者数		目標	390	340	510	540	人
		説明	地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	実績	225	334	367		
3	成果指標	日本語講座受講者数		目標	350	310	470	480	人
		説明	外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	実績	706	664	860		
4	成果指標	外国人窓口相談件数		目標	2,720	2,450	2,710	2,770	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	3,314	2,812	3,200		

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		国際交流センターは築30年以上が経過していることから、ハード面において、施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けた更なる取組が求められています。				
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 3 年度 ☐ 未実施				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R3年度：外国人窓口相談について、対応受付時間を9時から17時までに拡充しました。また、オンライン相談を開始しました。 R2年度：外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度：外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度：国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度：国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。				
評価項目					評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a		
	評価の理由	本市の外国人住民人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限等を受け、令和2年度以降減少傾向となっていました。引き続き、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を実施していく必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b		
	評価の理由	イベントや講座の内容や回数の見直しなどの影響により国際交流や多文化共生を促進する講座・イベントと国際理解講座の受講者については目標値を下回りましたが、グローバルセミナーや国際理解講座等の効果的実施により、参加者アンケートの満足度も昨年度から向上しており、徐々に成果は上がっています。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b		
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b		
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営しており、民間活用は既に実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場の有料化とホテル・レストランの定期建物賃借契約への見直しを実施しています。国際交流・国際施策の推進及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、仕様等の見直しを図り、令和2年度に次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。				
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種イベント・講座の効果的実施により、参加者アンケートの満足度が向上したほか、11言語による外国人相談窓口の実施により、複雑・多様化した相談内容に対応するなど、国際理解・交流や多文化共生施策の推進に貢献しました。			



改 善（Action）		
今後の事業の方向性	方向性区分	
		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		・国際理解と友好親善を深めるため、指定管理者と協力・連携した取組により、国際交流・多文化共生を進める事業を実施していきます。引き続き、活動に取り組む市民、団体等への支援や施設貸出を継続していきます。 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベントの開催数及び国際理解講座受講者数については、講座等の統合や開催回数の見直しにより、目標値を達成できませんでしたが、今後も引き続き、講座・イベントの効果的な手法や時代の変化に即した内容を検討し、取組を進めます。 ・外国人相談窓口については、国の外国人材受入れのための総合的対応策を踏まえた上で、一層の広報・周知により利用促進を図る等、本市の多文化共生施策の推進に貢献していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催(講座・イベント等の開催数:55回以上) ・日本語、外国語等の講座・研修事業の実施(国際理解講座受講者数:540人以上、日本語講座受講者数:480人以上) ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を情報提供等の実施 ③外国人窓口相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)による生活相談等の実施(相談件数:2,770件以上) ④計画的な施設の補修等の推進(冷暖房設備改修工事を実施予定:工事期間中は対象諸室や敷地が利用不可)
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市市民文化大使設置要綱												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	文化芸術・スポーツの分野で活躍している方々とのパートナーシップの構築により、国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	970	103	970	1,144	615	970	1,238	373	970	1,219		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	600	—	600	600	—	600	600	—	600	600	—
		一般財源	370	—	370	544	—	370	638	—	370	619	—
	人件費※ B	2,106	2,106	2,984	2,984	2,984	2,234	2,234	2,234	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,076	2,209	3,954	4,128	3,599	3,204	3,472	2,607	970	1,219	0	
	人工(単位：人)	0.25		0.35		0.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民文化大使が行った東日本大震災の被災者支援に対し補助金を交付しました(1回)。また、市民文化大使は個々の活動や市内における文化交流行事等への参加(3回)など市の事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	本市の事業又は制度を活用した市内外での派遣件数	目標	3	3	3	3	件
	説明 本市の事業として市内外における文化交流行事等への参加や、補助金制度を活用した被災者支援活動の派遣件数	実績	3	5	4		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度: 東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことは、市が直接行うよりも幅が広く、注目度も高いため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内外での活動を通じて、多くの人が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、市の魅力のPRやイメージアップを図ることで、成果が徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、基本的に委託等の契約による市の負担はないため、経費削減の余地はないと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の魅力向上や文化芸術の振興も図ります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上) ②市民文化大使の改選(第12期、任期2年)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902010	観光振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市観光関係事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,自転車活用推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	156,824	147,050	110,324	132,396	116,225	110,324	134,501	133,535	110,324	154,081		
	財源内訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	—	110,324	134,501	—	110,324	154,081	—
	人件費※ B	35,465	35,465	37,169	37,169	37,169	49,931	49,931	49,931	0	0	0	
	総コスト(A+B)	192,289	182,515	147,493	169,565	153,394	160,255	184,432	183,466	110,324	154,081	0	
人工(単位:人)	4.21		4.36		5.81								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数2,031万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数207万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成

2. 目標を上回って達成

3. ほぼ目標どおり

4. 目標を下回った

5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。

①新・かわさき観光振興プランに基づく事業の進捗状況について、令和7年3月に川崎市観光振興計画推進委員会（附属機関）で評価・確認を行いました。また、令和7年度末の「新・かわさき観光振興プラン」の計画終了を見据えた観光行政の検討として、4回の検討部会を開催しました。

②川崎市観光パンフレット「かわさき日和り」や観光協会ホームページ等で、本市の多彩な観光資源の魅力を発信しました。

③「かわさき きたテラス」において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供しました。

④住宅宿泊事業法に基づく届出について、延べ33件（新規21件、変更7件、廃止5件）を受理しました。

⑤本市への誘客を促進するため、ナイトタイムエコノミーの取組として、令和6年10月28日～11月4日に川崎駅周辺にて、「川崎夜市」を開催し、屋台・バルに76店舗が出店しました。さらに、外国人観光客向けの川崎大師におけるとんとこ飴切り体験ツアー等の新規販売を行うとともに、在留外国人コミュニティによるSNS発信や英字新聞JapanTimesへの広告掲載等の海外向けの各種プロモーションを実施しました。

⑥令和6年12月7日～8日に「かわさき市民祭り」を再編整備後の富士見公園一帯で開催しました。市内の名産品や全国市町村のふるさと物産品が並ぶバザール、市民参加によるステージ、各種体験イベントのほか、市制100周年記念事業として、カーリング、雪遊び体験、市ゆかりの特別ゲストによるパフォーマンス、川崎をより知ってもらうためのクイズラリー等を実施しました。また、全国都市緑化かわさきフェアの秋開催と春開催をつなぐイベントとして、みどりを感じる装飾やフォトスポット、フェアの花苗等を設置しました。さらに、「みんなの川崎祭」や「フェスティバルなかわさき」等と連動した周知を行い、約45万人の来場がありました。また、能登半島地震被災者への市民からの寄附金を活用し奥能登4自治体を招待し、奥能登支援ゾーンでの特産品販売や伝統芸能の披露をしていただきました。

指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画（第4次）」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数		目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 （「年」表記）
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,262	1,273	1,354		
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数		目標	201	204	207	210	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	171	216	228		
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】		目標	23	24	25	25	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	4	19	30		
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		令和6年の年間訪日外客数は3686万人となり、これまでの過去最高であった 令和元年を上回り、過去最多となりました。(令和7年1月15日 日本政府観光局 訪日外客統計)これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) ☒ 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画(第4次)」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「主要観光施設の年間観光客数」がコロナ前の水準にまで回復していない状況であることから、目標を達成できませんでした。各施設等のニーズも踏まえた上で宿泊客やインパウンドの送客などを連携して取り組むなど、誘客を促進させていく必要がありますが、川崎夜市やかわさき市民祭りでは多数の来場者を得るなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 観光施策に関する指標の設定等については、観光庁においても「観光立国推進基本計画(第4次)」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数2,100万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数210万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902020	産業観光推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,000	13,000	13,000	12,800	12,800	13,000	16,160	16,160	13,000	12,380		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	—	13,000	16,160	—	13,000	12,380	—
	人件費※ B	12,552	12,552	11,850	11,850	11,850	15,383	15,383	15,383	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,552	25,552	24,850	24,650	24,650	28,383	31,543	31,543	13,000	12,380	0	
人工(単位：人)		1.49		1.39			1.79						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施します。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回りました。 ①企業の環境技術を見せる工場夜景を組み入れたツアーなどサステナブルな視点を取り入れたツアーを、川崎市観光協会をはじめとする民間事業者との連携により13本実施し、市内外の誘客に繋げることができました。また、高津区に本社・工場を有する株式会社泉屋東京店との連携により、工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」の第2弾が令和6年10月5日に発売されました。 ②産業観光を軸とした教育旅行の誘致に向け、過年度から引き続き各企業等と工業高校・高等専門学校を主な対象とした学習プログラムの調整を行いながら受入につなげたほか、新たに臨海部の物流倉庫や市内の大学などでの受入調整を行うなど、市外の学校のニーズを捉えた教育旅行メニューの充実を図りました。 ③「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした工場夜景等のガイド養成講座を開催し、受講者のうち8名がOJT研修に移行しました。今後、民間企業が実施するツアーのガイドとして、さらなる育成を進めます。 ④アジアや欧米に向けたプロモーションとして、海外向けの本市SNSアカウントを活用して市内の観光資源に関する情報を発信したほか、13万人(令和7年3月時点)のフォロワーを有するインバウンドメディア「導遊図シリーズ」のSNSアカウントに計44本のシェア投稿をしました。(参考：R6海外向け本市SNS(Facebook、Instagram、X)フォロワー総数：93,858人(R5：81,477人))	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数		目標	100	110	120	130	回 （「年」表記）
		説明	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	231	268	288		
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数		目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 （「年」表記）
		説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	7,053	10,645	11,059		

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	令和6年の年間訪日外客数は3686万人となり、これまでの過去最高であった 令和元年を上回り、過去最多となりました。（令和7年1月15日 日本政府観光局訪日外客統計）これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。また、令和7年は工場夜景ツアーの造成から15周年となることから、川崎工場夜景のさらなるブランディングなどに取り組んでいく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） H 29 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標を達成しているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成など、大口の誘客につながる取組を着実に推進し、中長期的に安定した誘客に繋げていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎工場夜景等のツアー造成を進めたことにより指標を上回ることができました。川崎工場夜景についてテレビや新聞をはじめとした多くのメディア対応を行うことで、川崎市の魅力発信を行うなど、施策への貢献はありました。

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	川崎産業観光振興協議会と連携し、川崎工場夜景のブランディングや商品造成を進めるとともに、教育旅行誘致活動などにより、本市産業の魅力を広くアピールしていくことで、本市のプロモーションにつなげていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に 対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40902030	市制記念花火大会事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施することで、本市の持続可能な観光産業の促進につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	88,280	177	88,280	99,830	130,132	88,280	171,127	171,096	88,280	173,626	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—	0	1,000
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	—	88,280	170,127	—	88,280	172,626
	人件費※ B	8,003	8,003	8,099	8,099	8,099	8,164	8,164	8,164	0	0	
	総コスト(A+B)	96,283	8,180	96,379	107,929	138,231	96,444	179,291	179,260	88,280	173,626	
	人工(単位:人)	0.95		0.95		0.95						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①警察・消防等の関係機関と綿密に協議・調整を行い、安全に開催しました。また、継続可能な花火大会にするため、協賛企業の募集及び新規開拓、有料協賛席の設置、ガバメントクラウドファンディングの実施により、収入の確保に努めました。民間事業者により販売している有料協賛席は7,433席の販売となりましたが、雨の影響により有料での鑑賞に適さない状況が発生したことから、北見方会場の5,100席を対象に返金対応を行いました。 ②民間事業者を運営に参画させ、安全面を重視した警備計画を策定し運営したほか、飲食屋台コーナーの設置や音楽花火の実施など、安全で楽しい花火大会を実施しました。令和元年台風の影響により、会場となる河川敷の地形が変化したため、令和4年度に打上地点の変更や保安区域の見直しなどを行いました。また、前大会で民家敷地や立ち入り禁止区域への進入等があったことから、警備員及び資機材の配置変更や増強を行い、警備計画への反映を行いました。市観光協会内花火大会特設ページにおいて、有料協賛席エリアの配置図とともに席種ごとの画像やイメージイラスト等を掲載することにより、わかりやすく魅力ある広報を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数		目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明	花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	0	7,589	2,333		
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	来場者数や有料協賛席販売数は依然として好調であるため、継続して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	結果的に払い戻し対応を行うことになりましたが、有料協賛席の販売数は目標を上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せる等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年の物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けており、持続的に事業を実施するためには収入確保の方法を検討する必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標である有料協賛席販売数は目標を上回りましたが、返金対応を行ったことで実質的な収入増加がありませんでした。「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化につながったことから、一定程度、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 大会の実施にあたっては、物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けるため、花火大会の持続的な開催に向けて、有料協賛席の販売、ガバメントクラウドファンディングの実施、協賛金収入の確保を図る等、収入増加策を検討する必要があります。また、安全な花火大会の開催に向けて、警察や消防等と連携しながら、引き続き警備計画等の改善を図ります。今後も世田谷区たまがわ花火大会と合同開催することにより、効率的かつ効果的に開催していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①観客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902040	競輪場整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286100	経済労働局公営事業部総務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン、富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	481,218	440,232	481,218	617,512	664,366	481,218	545,706	437,840	481,218	1,253,349		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	481,218	—	481,218	617,512	—	481,218	545,706	—	481,218	1,253,349	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	7,919	7,919	8,014	8,014	8,014	8,078	8,078	8,078	0	0	0	
総コスト(A+B)	489,137	448,151	489,232	625,526	672,380	489,296	553,784	445,918	481,218	1,253,349	0		
人工(単位：人)	0.94		0.94		0.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎競輪場再整備基本計画」に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、バックスタンド・西スタンドバンク照明改修工事を実施しました。 ②については、庁内担当課と協議を行い、場内大型映像装置でのスライドの放映やステージを利用してイベント等を実施するなど、連携強化を図りながら効果的に事業推進しました。 ③については、安定した競輪開催のために必要となる川崎競輪場メインスタンド電力貯蔵設備改修工事等の維持修繕工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化やファンの高齢化が進んでいる中で、全国的に入場者数が減少傾向にあります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	競輪場と公園との一体感が感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境が向上しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・バンク照明のLED化を実施し、観戦環境が向上しました。 ・競輪開催中に音楽イベントや抽選会、キッチンカーの配置、地域のイベントへのブース出展など地域の活性化に向けた取組を進めました。また、緑化フェアの会場に競輪場を組み込むことにより、「公園との一体感が感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への来園者数増加に寄与することができました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・時代の変化に対応しながら、効率的・効果的な施設の運営ができるよう、競輪施設等整備事業基金の範囲内で適切な施設整備を行ってまいります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②富士見公園との一体感を感じられる施設づくりのさらなる推進 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40902050	競輪等開催・運営事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	286300	経済労働局公営事業部業務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 自転車競技法											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、自転車活用推進計画、新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	26,586,746	22,455,626	30,367,037	38,070,725	22,455,626	37,575,256	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	22,455,626	—	22,455,626	24,915,352	—	22,455,626	30,367,037	—	22,455,626	37,575,256
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	90,895	90,895	93,860	93,860	93,860	93,932	93,932	93,932	0	0	
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,549,486	25,009,212	26,680,606	22,549,558	30,460,969	38,164,657	22,455,626	37,575,256		
人工(単位：人)	10.79		11.01		10.93							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上への増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営を事業者と連携して行いました。 ②については、競輪初心者に1着当てクイズ等を行い競輪の仕組みや面白さを知らせる取組のほか、ファミリー向けに移動動物園、ダンボールペインティング、若者向けには、ストリートカルチャーイベントやブレーキングダンス・ダブルダッチの体験会、また、小学校等へ出向いて出張授業を行うなど、市民に親しまれ、地域の活性化につながり、競輪場の知名度向上に資する取組を実施しました。 ③については、令和8年度の特別競輪の開催に向けて申請を出すとともに、競輪関係団体に対し働きかけを行いました。 ④については、企画レースのジャパンカップの開催をはじめ、市内企業の協賛レースの開催や、川崎競輪場を使用して小田原市営競輪を4回開催するなど収益向上を図った結果、一般会計へ2.8億円を繰り出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金の額	実績	1.3	1.9	2.8		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口を設置する等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、R3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、R4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	車券売上額が上がっており、全国的に高いニーズがあるほか、競輪事業の収益は一般会計に繰り出しをして義務教育施設整備等に充当されていることから、事業に対するニーズは薄れてはいません。自転車競技法により都道府県及び総務大臣が指定する市町村以外は車券を発売し自転車競走を行ってはならないと定められているため民間による競輪の実施例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	包括業務委託による効率的な事業運営やファンサービスの取組等により車券売上額の向上を図り、安定的に一般会計に繰り出しを行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な業務については包括業務委託により委託化を実施し効率的な事業運営を行っておりますが、引き続き業務内容の見直しを行い、市民サービスの質の向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	記念競輪やミッドナイト競輪をはじめ企画レース・協賛レースの実施。また、小田原市営競輪の川崎競輪場開催などで収益を上げることににより、目標を大きく上回る額を一般会計に繰り出したほか、競輪場内でイベントを開催することにより、競輪場への来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 競輪事業の業務体制の効率化について、更なる精査を行いながら、引き続き業務の効率化・売上向上に向けたレースの開催やイベント等を実施し、「持続可能な事業運営の確立」、「市民に親しまれる競輪場づくり」を推進するとともに、一般会計への繰り出しが安定的にできるよう効率的な運営に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	